

①施策および事業一覧表
 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	① 子ども・若者支 援のネットワー クづくり	1 市民活動のネットワー ク化	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センター事業 子育て情報をまとめた「彦根市子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭や関係者に配布した。 ●子ども・若者支援事業 (仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて、子ども・若者支援検討会を2回開催し、具体的に検討した。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	① 子ども・若者支 援のネットワー クづくり	2 青少年の健全育成に関 わるネットワークの充 実	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	① 子ども・若者支 援のネットワー クづくり	3 子ども・若者支援ネッ トワークの整備	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	① 子ども・若者支 援のネットワー クづくり	4 (仮称)彦根市子ど も・若者支援センタ ーの設置	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	① 子ども・若者支 援のネットワー クづくり	5 プログラムの構築と提 供体制	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	6 身近な地域での声かけ の促進	社会福祉課	民生委員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生後4箇月までの乳児がいる全家庭に訪問する市の乳児家庭全戸訪問事業と市民児協連の「こんにちは赤ちゃん事業」を連携させ委託事業として子育て支援を行った。また、相談・支援やあいさつ運動、スクールガードなどの活動を行う民生委員・児童委員、子育てサロンなどの各種事業を行う市民児協連および単位民児協の活動を支援した。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	7 民生委員児童委員の活 動への支援	社会福祉課	民生委員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修等の開催や積極的な研修参加を促すとともに、得た知識や技能を活かした子育てひろばなどの地域活動を推進した。また、関係機関や事業所などが実施する事業への参画や連携した事業の実施が効果的であることから、市民児協連や単位民児協の活動等を支援した。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	8 家庭の孤立化防止への 支援	社会福祉課 子育て支援課 子ども・若者課 健康推進課	民生委員設置事業(社福) 家庭児童相談室運営事業(子 支) 児童虐待防止対策事業(子支) ひとり親家庭自立支援事業(子 支) 子ども・若者支援事業(子若) 乳児家庭全戸訪問事業(健推)	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員設置事業、乳児家庭全戸訪問事業 子育て支援や親同士の交流支援などの相談や支援の機会づくりとして、市民児協連が行う「こんにちは赤ちゃん事業」や「よっておいでよげんきっ子事業」、単位民児協の「子育てひろば」などで子どもや親を支援する取組を行った。「こんにちは赤ちゃん事業」では、全ての乳児がいる家庭に4か月までに訪問し、子育てに関する情報提供を行い、必要時助言やサービスの提供につなげた。 訪問対象者件数：955件、訪問面接件数：895件、面接率：89.9% ●家庭児童相談室運営事業、児童虐待防止対策事業、ひとり親家庭自立支援事業 家庭訪問や電話連絡により家庭的孤立防止が図れた。訪問件数は1,428件となり、今後より一層の充実を図る。 ●子ども・若者支援事業 (仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて、子ども・若者支援検討会を2回開催し、具体的に検討した。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や、県主催の研修に積極的に参加した。

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	9 ともに関わり、支えるまちづくり	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業（子支） 青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援センター事業（子若） 自殺対策強化事業（障福）	●家庭児童相談室運営事業 子どもに関する各般の問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題または子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行った。相談件数：683件
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	10 各種団体への研修などの支援、連携	子ども・若者課 生涯学習課	青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援センター事業（子若） 社会教育関係団体等支援事業（生学） 青少年活動の促進事業（生学）	●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。青少年育成市民会議において、豊かな心をはぐくむ家庭づくりの推進として、絵画・ポスターおよび作文を募集し、表彰・展示を行った。各学区（地区）青少年育成協議会において毎月月初めにあいさつ運動に取り組んだ。 青少年健全育成フォーラムを開催、参加人数：290人 青少年活動顕彰「彦根市子どもフェスティバルジュニアボランティア」 講演「不登校と生きる」講師：唐子恵子氏
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	11 子ども・若者を支える人材の育成	子ども・若者課 生涯学習課 保健体育課	青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援センター事業（子若） 社会教育関係団体等支援事業（生学） 青少年活動の促進事業（生学） 社会体育関係団体活動支援事業（保体）	●地域子育て支援センター事業 子育てサポーター養成講座 受講者：9人（内彦根市8人） 登録者数：48人 子育てサポータースキルアップ講座（2回開催）受講者：延79人（内彦根市79人） サークル支援（みんなあつまりましょう）3回開催 参加者：延73人 子育て情報をまとめた「彦根市子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭や関係機関に配布した。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	12 各種サークル活動やNPOなどへの支援	まちづくり推進室 子ども・若者課	市民活動促進事業（ま推） 地域子育て支援センター事業（子若）	●自殺対策強化事業 対面型相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業、連携体制構築事業を実施した。 ○こころの相談窓口設置（相談件数：実25人、延53人） ○自殺対策ネットワーク会議の開催：相談窓口ネットワーク会議（2回）、自殺未遂者対策ネットワーク会議（2回） ○広報ひこねへの啓発記事掲載（2回） ○ラジオによる啓発放送 ○ゲートキーパー研修（4回、延179人参加） ○なんでも相談会出務
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	13 家庭づくりの推進	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●健康推進課 自殺予防週間、自殺対策月間における啓発を行った。（FMひこね、広報ひこね、パネルと図書展示、街頭啓発、のぼり旗の設置）
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	14 男女共同参画の啓発	人権政策課	男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画センター管理運営事業 市民人権啓発推進事業 人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】	●社会教育関係団体等支援事業 PTAや子ども会指導者連合会、青少年団体等に対して、補助金による経済的支援を行うとともに、団体活動等への指導・助言や団体間の連携等への支援を行った。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	15 ボランティアの発掘や活用	子ども・若者課	青少年健全育成事業 地域子育て支援センター事業	●青少年活動の促進事業 青年リーダー養成講座を実施し、単位子ども会などの依頼に応じてレクリエーションゲームは、バルーンアート等の指導を行うとともに、子どもフェスティバルや選挙セミナーでの運営協力を行った。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	16 生涯学習の場における教育	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●社会体育関係団体活動支援事業 市内スポーツ少年団のつどいや種目別大会等の開催、指導者・ジュニアリーダーの研修や優良団員の表彰を実施。つどい約400名、種目別大会約800名の参加があり、両行事とも団員が交流を深め、仲間意識を深めた大会であった。また、姉妹城都市である高松市の少年野球チームと彦根市の代表チームが交流試合を開催した。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	17 家庭・地域・学校の連携強化と市民への啓発	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●市民活動促進事業 各分野で活動する各種団体に対して、活動費の一部を補助する市民活動促進事業として、12事業を助成対象として採択し、そのすべての事業が実施された。 ●男女共同参画社会づくり地域等啓発事業、男女共同参画センター管理運営事業、市民人権啓発推進事業、人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】 チラシ配布やラジオCM、ウィズの事業等で出前講座のPRを行い、「さんかくミニ講座」を13回開催し、26団体、276人が受講した。主に、男女共同参画に関する身近な問題やワーク・ライフ・バランスをテーマとして出前講座を行った。また、「人権のまちづくり懇談会」においても、地域推進員による出前講座以外に2自治会が「男女共同参画」をテーマとして開催した。さらに、「人権のまちづくりフェスタ」において、「子育て」をテーマとした講座を行い、21人が参加した。ウィズにおいても、男女共同参画セミナーや親子で参加できる事業など、様々な講座等を開催した。

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	18 子ども・若者リーダーの育成	生涯学習課	少年初級リーダー養成事業 青少年活動の促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●小学生上学年を対象に、関係団体への委託により、年2回（10月、1月）に少年リーダー養成講座を開催し、延べ100名の子どもたちが、同世代や大人との交流、体験活動、宿泊活動などの体験し、年齢や経験に応じた資質や能力を高めることができた。 ●青少年活動の促進については、青年リーダー養成講座を関係団体の委託により実施し、単位子ども会などの依頼に応じてレクリエーションゲームや、バルーンアート等の指導などを行うとともに、子どもフェスティバルや選挙セミナーでの運営協力を行った。 ●市内10地域において地域子ども教室を実施し、小中学生を対象とした文化活動、体験活動など地域の特色を活かした教室を開催した。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	19 障害のある人や障害への理解を深める教育の推進	障害福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ●障害者団体や障害福祉事業所の情報を、市ホームページへ掲載したほか、体験学習のための車いすの貸出しも適宜行った。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	20 自然体験学習の推進	荒神山自然の家 学校教育課 生涯学習課	荒神山自然の家管理・運営事業（荒自） 森林環境学習「やまのこ」事業（学教） 体験的推進事業（たんぼのこ）（学教） 青少年活動の促進事業（生学）	<ul style="list-style-type: none"> ●荒神山自然の家管理・運営事業 小学校利用者総数：3,423人（市内利用者：978人、市外利用者：2,445人） 中学校利用者総数：1,720人（市内利用者：797人、市外利用者：923人） 自主事業実施状況：活動支援スタッフ事前研修会（5月24日）、第1回荒神っ子クラブ（6月27日）、トレッキングで史跡巡り（10月25日）、家族でいっしょに仲良しキャンプ（9月12・13日）、第2回荒神っ子クラブ（11月23日）、第3回荒神っ子クラブ（1月17日）、荒神山チャレンジ華道and陶芸（3月12日） ●森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生を対象に、琵琶湖を取り巻く県内の森林で、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習を展開し、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と関わる力を育んだ。 市内小学校17校、37学級が利用した。 ●体験的推進事業（たんぼのこ） 食糧生産を支える環境への意識を高め、環境を大切にしようとする心情を育むと同時に、持続可能な社会の実現を目指して主体的に行動できるような実践的態度の育成を目的として実施した。 市内17学校中11校が実施した。 ●青少年活動の促進事業 青年リーダー養成講座を関係団体の委託により実施し、単位子ども会などの依頼に応じてレクリエーションゲームや、バルーンアート等の指導などを行うとともに、子どもフェスティバルや選挙セミナーでの運営協力を行った。

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	21 食育の推進	幼児課 健康推進課 農林水産課 学校給食センター	栄養士配置事業（幼児） ひこね元気計画21推進事業（健推） 湖東定住自立圏地産地消事業（農水） ふれあい体験活動事業（農水）	<ul style="list-style-type: none"> ●栄養士配置事業 給食献立検討委員会を月1回開催し、給食標準モデル献立表による給食の提供を行った。また、栄養士が園を訪問し、バランスのよい食事、早寝早起き朝ごはん、安全な食品の摂取、食事時の挨拶等について、園児や保護者に啓発するとともに、園で収穫した米や野菜など身近な食材を使った簡単な料理や、正しい箸の持ち方や食事のマナーについて園児に指導、保護者への情報提供を行った。（訪問回数：138回） ●ひこね元気計画21推進事業 「ひこね元気計画21（第2次）」に基づき、「彦根市食育推進委員会」の事務局として、市民が食育に対する意識や関心などを広く持つことを目的に、各関係機関と連携をとり、食に関する情報や取組を紹介するため、12月13日（日）開催された「日曜日（彦根総合卸売市場）」を活用して、各団体における食育啓発活動を実施した。また、乳幼児健診時等の離乳食指導や相談、子育て中の親子が参加する地域ののびのび・すくすく教室での食育情報の発信等、また、生活習慣病予防のための健康教室等で食育に視点をあいた推進活動を健康推進員と一緒に取り組んだ。 ●湖東定住自立圏地産地消事業 松原町の農園において、西中学校と城北小学校の2校が実施した。西中学校1年生は、スイートコーンとポップコーンの植付・収穫、ジャガイモの植付体験を実施した。城北小学校2年生は、サツマイモの植付・収穫、ダイコンの植付体験を実施した。城北小学校6年生は、ポップコーンの植付・収穫体験を実施した。生徒・児童から農業者あてに体験を通じて感じたことをメッセージにして伝えてもらうとともに、学校が収穫物を使った食事会を開催し、生産者を招待することで交流を深めた。なお、城北小2年生の取組作業の一部については、隣接する近江高等学校3年生が作業に付き添いながら生産者との交流を行い、近隣の小中高校が地域行事として活動を行った。 ●ふれあい体験活動事業（グリーンピアひこね） 梅干しづくり体験では、18組の参加者が塩漬（6/27）と赤じそ漬（7/4）の2工程の加工体験を行った。 みそ加工の体験では、36組が大豆のみそ加工と樽詰め体験を行った。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	22 歴史文化にふれる学習の推進	彦根城博物館	夏休み子ども狂言教室開催事業 博物館活動普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ●キッズサマースクールとして、小学生を対象に、狂言教室と博物館を実施した。 狂言教室（小学校5・6年生対象）：プロの狂言師のもと、全7日間で狂言の所作・実技を基本から学び博物館の能舞台で発表した。 博物館体験（小学校1～6年生対象）：能舞台見学などの博物館体験や直弼かるた、茶道体験、彦根屏風の物語を考える体験を行った。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	23 地域子ども教室の推進	生涯学習課	地域子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市内10地域において地域子ども教室を実施し、小中学生を対象とした文化活動、体験活動など地域の特色を活かした教室を開催した。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	24 スポーツ大会などの機会の充実	保健体育課 市民体育センター	スポーツ行事開催および開催支援事業（保体） 市民体育センター自主事業（体セ）	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ行事開催および開催支援事業 本市主催のスポーツ事業の支援、スポーツ推進委員主催のグラウンドゴルフ交流会、スーパーカラム大会、ファミリーバドミントン交流会の開催の他、各学区においてもスポーツの機会を設けた。元気フェスタは、市民が気軽に参加できるような各種スポーツ教室やレクリエーションを取り入れ、各競技団体等と協力して開催した。学区スポーツ大会は、ビーチボールバレー、ラージボール卓球、ソフトボールを実施し、地域へのスポーツ普及のために開催した。 ●市民体育センター自主事業 年間2回の開催（春・秋）親子キラにこフィットネス教室：参加者50組、チビッ子体操教室：参加者220人、ジュニアスポーツ教室：参加者65人

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	25 文化芸術にふれる機会の充実	文化振興室	子ども文化芸術奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「子ども文芸作品」については、小・中学生あわせて9,365点（短歌1,153点、俳句5,482点、川柳2,268点、詩462点）の応募があり、また「夏休み文芸ワークショップ」には、4講座で125人（うち子ども84人）の参加があった。さらに、「ひこにゃん子ども文化芸術賞」として143人、「ひこにゃん子ども文化芸術大賞」として133人の子どもたちを表彰した。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	26 図書館や地域文庫の充実	図書館	館内図書館資料の整備・充実事業 館外図書館資料の整備・充実事業 図書館サービスの向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館システムの整備により、本の予約やリクエスト、蔵書検索がインターネットにより行うことができるため、予約等の件数は増加している。また、それに伴い来館者からレファレンスやリクエストを受ける機会も増えたことで、職員間の協議、専門的知識の習得により、図書館サービスの向上につなげた。 動く図書館「たちばな号」は巡回開始から50年を迎えた。市内52か所のステーションを月1回巡回し、子どもから大人まで昨年度と変わりなく利用していただいた。地域文庫は市内に13か所設置されているが、生活スタイルの変化により、利用者は減少している。 季節に応じたイベントや定例のおはなし会を毎月3～4回開催し、来館者の増加につながるように努めた。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	27 子どもセンターの充実	子どもセンター	子どもセンター管理運営事業 子ども天文講座等事業	<ul style="list-style-type: none"> ●毎週月～金曜日 きらきらひろばを開催した。参加者：延21,950人 子育て講座開催（12回）、受講者：延335人（大人168人、子ども167人） 情報誌「ぼけっと」の発行（月1回） 自主事業 ○天文クラブ（6～3月）10回開催 参加者：延200人 ○星空教室（4～3月）2回開催 参加者：延14人 ○ファミリーコンサート6回開催 参加者：延820人 ○子ども科学教室 2回開催 参加者：66人 ○子ども自然教室 1回開催 参加者：12人 ○親子工作教室 4回開催 参加者：延119人 ○ふれあい教室 1回開催 参加者：22人 ○将棋教室（5月から毎月1回開催） 参加者：延303人
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	28 児童館の充実	子ども・若者課 東山児童館	ふれあいの館管理運営事業（子若） 子どもひろば事業（東児）	<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいの館管理運営事業 自主事業を21回開催。毎週水・金曜日に「ふれあいタイム」を開催。小中学生の学習会を開催した。（長期休暇中：夏休み期間15日、冬休み期間4日開催、延べ54人の参加があった。） ●子どもひろば事業 夏休み子どもひろばを開催した。（七夕のつどい、キャンドルづくり、緑陰読書、水生生物の観察、工作教室）
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	29 児童遊園・公園の充実	子ども・若者課 都市計画課	児童遊園管理運営事業（子若） 金亀公園・荒神山公園管理運営事業（都計） 都市公園緑地維持管理事業（都計）	<ul style="list-style-type: none"> ●児童遊園管理運営事業 公立の児童遊園（6箇所）の管理運営を行うとともに、自治会が所有者の児童遊園に対しては、遊具の整備について一部経費の補助を行った。（3自治会） ●金亀公園・荒神山公園管理運営事業 平成26年度に引き続き「高木・技研特別共同体」を指定管理者として選定し、住民にとって利用しやすい公園運営、管理を実施した。 ●都市公園緑地維持管理事業 職員による各公園の施設安全点検作業を計画通り年当たり2回実施した。さらに、点検時の異常箇所については、危険度の高いものから順次修繕対応を実施した。

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	30 地域総合センターの充実	人権・福祉交流会館 東山会館	子育て事業（人福） 学童保育事業（人福） 高校生等交流事業（人福） 青少年未来づくり事業（東会）	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て事業 上学年英語・パソコン教室（参加者547人）、中学生英数教室（1,158人）、のびっこ教室（187人）を実施した。 ●学童保育事業 夏季休業中に集団生活を通じて基礎的生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。河瀬小学校区全域の1～3年生を対象に実施した。（町内参加児童数：23人・全参加児童数：128人） ●高校生等交流事業 地域における青年リーダーの育成を図った。交流事業参加者数43人 ●青少年未来づくり事業 書き方教室・自主活動学級を開設し、様々な体験の場、子ども同士のつながりの場を提供した。 書き方教室：月2回、計24回開催。自主活動教室6回開催。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	② 図書館や子どもセンターなどの充実	31 公民館の充実	生涯学習課	公民館活動事業 地域子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●公民館活動事業 ●地域子ども教室推進事業 市内10地域のうち8地域については、市内8地区公民館において地域子ども教室を実施し、小中学生を対象とした文化活動、体験活動など地域の特色を活かした教室を開催した。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	32 中学生広場の開催	生涯学習課	中学生広場開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ●各中学校代表（3年生）が中学生広場運営委員として企画運営に携わる中で、運営委員になった生徒は自分の仕事に前向きに取り組み、成就感や満足感を味わう機会を持つことができた。また、参加者の中学一年生は「意見発表を聞く」「学校紹介を聞く」という立場なため、主体的に参加する場面が少なかったものの、昨年度の「いじめ防止の提言」を聞く中、「いじめ」問題が自分のこととしてとらえるきっかけとなった。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	33 地域貢献活動の推進	子ども・若者課 学校教育課	青少年健全育成事業（子若）	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。 ●学校教育課（中学生地域貢献プロジェクト） 中学生が地域行事等に積極的に参加することを推奨し、社会力育成を図るとともに、地域社会への貢献・連携を強めた。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	34 子どもフェスティバルの開催	子どもセンター	子どもフェスティバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもフェスティバル（10/11）、荒神山春祭りプチイベント（5/4）の企画運営を行った。ジュニアボランティア36名 子どもフェスティバル実行委員会7回開催 ジュニアボランティア活動20回開催 子どもフェスティバルでは、おばけやしき・フェルトアクセサリィ・宝さがし等計9コーナーを設けた。来場者1,600人

①施策および事業一覧表

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	35 市民活動や施設の情報収集と広報	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	●インターネットサイト「フレンズ」の情報更新や、「子育てガイドブック」や子どもセンター作成の「ほけっと」等による子育てに係る情報提供などを行った。 子ども・若者課内に子育て相談窓口を開設し、市民からの相談に対応した。 子どもセンター・彦根乳児保育所において「地域子育て支援センター事業」を行った。また、3か所目の開設に向けて、事業所と協議を行った。 「ひろば」の開設として、子どもセンターで「きらきらひろば」、ウイズで「さくらひろば」、東山児童館で「チャチャひろば」を開催した。
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	36 情報提供窓口の充実	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	37 地域子育て支援センターの充実	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	38 親子の交流の場づくり	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	39 就学前の子どもの健やかな体づくり	市民体育センター	市民体育センター自主事業	●年間2回の開催（春・秋） 親子キラにこフィットネス教室：参加者50組、チビっ子体操教室：参加者220人
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	40 園庭開放など保育所・幼稚園の支援	幼児課	幼稚園一般経費	●保育所15園で園庭解放を実施した。市立幼稚園においては、全園で未就園児広場を実施した。
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	41 病児・病後児保育	幼児課	湖東定住自立圏病児・病後児保育事業	●(医)藤野こどもクリニックに委託し実施した。平成27年度の利用者数は482人(4時間超460人4時間以内22人)であった。 【参考】利用申込者数900人(キャンセル418人)
2	1	地域における子育て支援の充実	① 地域の子育て支援サービスの充実	42 子育て短期支援事業(ショートステイ)の実施	子育て支援課	子育て短期支援事業	●児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由や仕事の事由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合および母子が経済的な理由により一時的に保護を必要とする場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより、これらの児童およびその家庭の福祉の向上を図る。平成27年度利用実績なし。
2	1	地域における子育て支援の充実	② 家庭・地域の子育て力の向上	43 子育て講座の開催	子どもセンター 子ども・若者課	地域子育て支援センター事業	●地域子育て支援センター「子どもセンター」において、毎週月～金曜日 きらきらひろばを開催した。参加者延べ21,950人 子育て講座開催(12回)、受講者延335人(大人168人、子ども167人) 情報誌「ほけっと」の発行(月1回) ●地域子育て支援センター「彦根乳児保育所」において子育て講座を開催した。(20回開催、参加者572人)
2	1	地域における子育て支援の充実	② 家庭・地域の子育て力の向上	44 家庭教育の支援	子ども・若者課	家庭教育支援事業	●「すくすく・のびのび教室」を9地区公民館等で実施した。受講者：延2,184組 「わいわいひろば」は7地区公民館等で開催した。参加者：延1,126人
2	1	地域における子育て支援の充実	② 家庭・地域の子育て力の向上	45 絵本の読み聞かせによる親子のふれあい	子ども・若者課	ブックスタート事業	●絵本の読み聞かせは、生後4ヶ月・10ヶ月の乳幼児健診に合わせて実施し、絵本とバックをプレゼントして、各家庭で読み聞かせを行うことで親子のふれあいの機会を醸成した。 ブックスタート(4か月)参加者990人、フォローアップ(10か月)参加者962人
2	1	地域における子育て支援の充実	② 家庭・地域の子育て力の向上	46 ファミリー・サポート・センターの充実	子ども・若者課	湖東定住自立圏ファミリー・サポート・センター事業	●ファミリー・サポート・センターの業務を、NPO法人保育サービスドリームに委託し、実施した。 彦根市 提供会員154人、依頼会員510人、両方会員27人、活動回数935件 湖東圏域 提供会員165人、依頼会員539人、両方会員29人、活動件数939人

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	47	身近な場所での相談体制の充実	幼児課 子ども・若者課	幼稚園一般経費 地域子育て支援センター事業（子若） ●幼稚園一般経費 地域の未就園の親子を対象に、園庭解放（保育所）、未就園児広場（幼稚園）を開催した。親子のふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、いろいろな遊び場の提供等を行うとともに、子育て相談を行った。（月1～2回） また、季節の歌、簡単な親子のふれあい遊び等を掲載した子育て情報誌を、地域の公民館等に設置した。 ●地域子育て支援センター事業 子ども・若者課に子育て相談窓口を開設し、市民からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携し対応した。（相談件数53件） 地域子育て支援センターにおいて、子育て相談に対応した。（相談件数111件） 地域で活動する子育てサポーターについては、9名が養成講座を修了（内彦根市8人）し、新たに登録された。
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	48	虐待相談など、多様な相談への対応	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 健康推進課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支） 地域子育て支援センター事業（子若） 障害者虐待防止対策推進事業（障福） 保健衛生費一般経費（健推） ●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業 子どもに関する各般の問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題または子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行った。相談件数：683件 ●地域子育て支援センター事業 子ども・若者課に子育て相談窓口を開設し、市民からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携し対応した。相談件数：53件 地域子育て支援センターにおいて、子育て相談に対応した。相談件数：111件 ●障害者虐待防止対策推進事業 家庭訪問等の相談支援の強化を図るとともに、虐待者、養護者等への支援を行った。 ●保健衛生費一般経費 子育てホットライン 対応件数：181件 乳幼児個別相談：24回/年実施。（うち栄養士による個別相談12回）、来所者数：実183人、延499人
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	49	地域での子育て支援	子育て支援課	児童虐待防止対策事業 家庭児童相談室運営事業 ●児童虐待防止対策推進事業 家庭訪問等の相談支援の強化を図るとともに、虐待者、養護者等への支援を行った。
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	50	子育て経験者・サポーターによる支援の充実	子ども・若者課	地域子育て支援センター事業 ●保健衛生費一般経費 子育てホットライン 対応件数：181件 乳幼児個別相談：24回/年実施。（うち栄養士による個別相談12回）、来所者数：実183人、延499人
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	51	保育・教育の共通カリキュラムの作成	幼児課	児童福祉法施行事業 ●幼保一元化に向けて、保育所・幼稚園・認定こども園の共通のカリキュラムを作成するため検討を行った。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	52	保育・教育の充実	幼児課	保育所職員研修事業 幼稚園一般経費 ●保育所職員研修事業 保育所職員の資質の向上と保育内容の充実を図るため、市内の全保育所が加盟する彦根市保育協議会が実施する各種事業に対して補助を行った。 ●幼稚園一般経費 就学前教育の推進を図るため、幼稚園教諭の研修や保育研究の充実に努めた。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	53	小学校との連携	幼児課	幼稚園一般経費 ●保幼小連絡協議会や保・幼・小の連携の会を開催し、1年生学習参観や5歳児保育参観等を通じて、子どもたちの情報把握や意見交換、研修等を行い、保育所・幼稚園と小学校との連携を推進した。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	54	人権保育・教育の推進	幼児課 人権教育課	保育所・幼稚園職員人権教育推進事業（幼児） 小中学校人権教育推進事業（人教） ●保育所・幼稚園職員人権教育推進事業 保育所・幼稚園職員の合同人権研修会および各保育所・幼稚園で独自に企画された研修会を年3回以上実施、また全国人権保育研究集会に5園が参加した。 ●小中学校人権教育推進事業 各園では計画的に年間3回以上の人権研修を実施している。また、幼稚園職員全員研修において、人権研修として講師を務めたり、彦根市人権教育研究大会や彦根市人権教育指導者育成講座などの研修機会を提供した。さらに、幼児課とともに園訪問を実施し、人権に関する指導助言を行った。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等		
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	55	保育士・幼稚園教諭の人材確保	幼児課	保育所職員人材確保事業	●保育所フェアの開催 参加者：35人 夏休みに高校生保育所保育体験の実施 参加者：103人 保育所フェアの参加者が平成28年度に市内保育所に採用された。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	56	認定こども園の整備	幼児課	児童福祉法施行事業 (仮称)平田認定こども園整備事業【新】	●児童福祉法施行事業 公立幼稚園・保育所の老朽化に伴う整備に合わせて、効率的・効果的な整備を行うための基本設計となる公立幼稚園・保育所施設整備計画を策定した。 ●(仮称)平田認定こども園整備事業【新】 平成29年4月開園に向け、整備検討委員会を立ち上げ、新築基本設計および実施設計について協議を行った。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	57	待機児童対策としての保育所整備	幼児課	民間保育所施設整備事業	●(福)ふたば会稲枝ふたば保育園他5園に、施設の修繕工事に対し補助を行った。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	58	公立幼稚園の保育時間の拡大と預かり広場の充実	幼児課	幼稚園一般経費	●2学期から3歳児への拡充を図り、週4日午後2時から午後3時までの預かり広場を実施した。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	59	一時預かり事業の充実(保育所)	幼児課	一時預かり等事業	●市内保育所17園(私立16園、公立1園)で実施した。
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	60	保育所・幼稚園の安全管理体制の強化	幼児課	幼稚園一般経費	●毎月1回、不審者や自然災害を想定した避難訓練を行い、職員と子どもの防犯、防災に対する意識の向上を図った。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	61	未来を創る力の育成	学校教育課	国際理解教育推進事業	●社会のグローバル化に対応するため、国際理解教育の充実を図り、海外の学校との交流や外国籍児童生徒への支援等により多文化共生社会の実現を目指した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	62	確かな学力・体力を育む教育の充実	学校教育課 保健体育課	学力向上推進事業(学教) 小中学校体育振興事業(保体)	●学力向上推進事業 「彦根教育学びの提言」を作成し、地域に啓発した。 ○ひこねっこ 学びの6か条 プリントした下敷きを、小学校入学の児童全員に配付し、学びの提言の周知を図った。 ○彦根教師塾 1～2月に4回開催した。 ○学生チューター 学校教育活動支援員として、小・中学校に年間76人の学生を派遣した。 ○学力向上支援 夏季休業中に教員OB等を指導者として、学力補充教室等の指導の充実を図った。(延102人) ○彦根市学力テスト 小学校5年6年、中学校1年2年生を対象に全国規模の学力テストを実施し、その学力の状況を把握するとともに、授業改善や児童生徒の個の課題に応じた支援を行った。 ●小中学校体育振興事業 運動量を確保した授業改善や運動機会の充実を図る健やかタイム(業間10分間運動)などに取り組む学校が増え、少しずつ児童生徒の体力向上が見られた。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	63	子ども読書活動の推進	学校教育課	読書活動支援事業	●本に親しむ機会を設け、子どもたちが積極的に本に関わり豊かな読書生活を送ることができるよう推進した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	64	福祉教育の推進・充実	学校教育課 障害福祉課		●学校教育課 関係所属や団体との交流を図ることで福祉教育・学習を推進し、進んで社会に関わり、自分にできることに取り組む児童生徒の育成を図った。 ●障害福祉課 学校での総合的な学習の時間において取り組まれているボランティア学習や福祉学習について、市社会福祉協議会や市身体障害者更生会などの障害当事者団体等とともに協力し、また、必要な情報提供を行っていく。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等		
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	65	教職員の連携・研修や情報交換	学校教育課 教育研究所	教科等研究・研修事業（学教） 教職員研修事業（教研） 教育課題に関わる調査研究事業（教研） 教育実践研究奨励事業（教研）	●教科等研究・研修事業 教職員の研修を充実し、教科指導力、生徒指導力等の向上を図った。 ●教職員研修事業、教育課題に関わる調査研究事業、教育実践研究奨励事業 青年教員研修（1部・2部）受講者：95人 全員研修5回・グループ研修21×3回実施 学校カウンセリング基礎・実践講座 各5回の連続講座 受講者は基礎講座：26人・実践講座：14人 教育課題に関する研修会 学力向上（受講者：23人） 子どもの心理理解（受講者：28人） 特別支援教育（受講者：44人） 教職員授業実践力向上講座（読書活動・郷土学習）各5回の連続講座 受講者は読書：28人・郷土：18人 教育課題に関する教育講演会 受講者：322人 教育実践研究論文（応募数 幼稚園：28 小学校：93 中学校：43 合計164点、応募人数は327人） 研究論文は紀要にまとめ、次年度に発行。市内各幼小中学校園へ配布した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	66	家庭・地域への啓発と連携	学校教育課	学力向上推進事業	●子どもの健やかな成長のためには、学校、家庭、地域との連携が重要であり、「彦根教育学びの提言」を作成し、地域に啓発した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	67	人権教育の推進	人権教育課	小中学校人権教育推進事業	●各校の職場において年間3回以上の人権研修を計画的に実施するとともに、彦根市人権教育研究大会や彦根市人権教育指導者育成講座において様々な研修の機会を提供することができた。また、人権教育にかかる学校訪問により、各校の実情に応じて指導助言を行うとともに、研究指定校や中学校ブロックでの実践成果を広く市内に発信した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	68	学校支援地域本部事業の推進	生涯学習課	学校支援地域本部事業	●市内全小・中学校での取り組みにより、地域住民の学校内外での子どもたちの関わりや活動支援が増え、各学校のニーズに応じた活動が図れ、地域コーディネーターを中心とした子どもの様子や学校支援の取組内容を地域に発信できた。また、地域協議会や実行委員会での交流により、取組体制や支援内容、方法等についての意見交換や情報共有を図ることができた。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	69	サイエンスプロジェクトの推進	生涯学習課	湖東定住自立圏彦根市サイエンスプロジェクト推進事業	●関係団体等の委託による自律型サッカーロボット教室（フォローアップ9回、上級5回）の開催やサッカーロボット練習場であるひこねロボットクラブの開設を行うとともに、多様な地域人材等を活用した子ども科学教室（10回）を開催した。
2	2	保育・教育の充実	② 学校教育・生涯学習の充実	70	学校での安全管理体制の強化	保健体育課	防災・安全教育推進事業 学校防災教育推進事業【新】 子ども見守り活動推進事業	●各校において地震・風水害・原子力災害についての安全管理マニュアルを作成し、各校年間に3回以上の避難訓練を実施した。また、避難訓練の一環として、不審者侵入対応訓練の実施や、交通教室の実施によって、防犯および交通安全への意識を高めた。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	71	身近で多様な相談体制の充実	教育研究所	ともづなカウンセリング事業 適応指導教室「オアシス」運営事業 悩みの相談活動事業
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	72	支援が必要な児童生徒への対応	学校教育課 教育研究所	いじめ等問題行動対策総合事業（学教） 生徒指導総合推進事業（学教） ともづなカウンセリング事業（教研）
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	73	いじめなど問題行動の防止	学校教育課	いじめ等問題行動対策総合事業
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	74	ケースの早期発見・対応	子育て支援課 学校教育課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支） 生徒指導総合推進事業（学教）
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	75	不登校への支援	子育て支援課 学校教育課 教育研究所	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支） いじめ等問題行動対策総合事業（学教） ともづなカウンセリング事業（教研） 適応指導教室「オアシス」運営事業（教研）
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	76	適応力の向上と学校復帰への支援	教育研究所	適応指導教室「オアシス」運営事業
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	77	教職員の資質や専門性の向上	学校教育課 教育研究所	生徒指導総合推進事業（学教） ともづなカウンセリング事業（教研）
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	78	放課後児童の居場所づくり	生涯学習課	放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	79	放課後児童クラブの内容充実	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業 放課後児童クラブ整備事業
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	80	放課後児童クラブ指導員の資質の向上と人材確保	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	81	放課後児童クラブの施設の充実	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業 放課後児童クラブ整備事業
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	82	放課後児童クラブの安全管理体制の強化	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業

●ともづなカウンセリング事業
訪問教育相談員の全幼小中学校園への訪問回数は1,632回、対応延人数は5,797名となり、スーパーバイザーの指導のもと、きめ細かな体制で相談援助に当たることができた。

●適応指導教室「オアシス」運営事業
今年度の通室生は25人で、うち22人が学校復帰もしくは改善が見られ、延513人がオアシスに通室した。また、相談件数も、延1,788件（来室762件・電話1,026件）あった。訪問教育相談員との連携を図りながら、子どもたちの個々の課題に応じた支援に努めた。

●悩みの相談活動事業
毎週月曜日と水曜日の14時～17時に「子どもと親の悩みの相談電話」（専用電話）を開設し、専門の相談員が相談電話（41件）を受けた。また所員による「子育て相談電話」（月～金）の相談は89件あった。

●いじめ等問題行動対策総合事業、生徒指導総合推進事業
学校に支援員を小学校7名、指導員を中学校7名配置した。配置した学校では、すべての学校で教育相談や学習支援、いじめの未然防止や早期発見、生活指導にあたり、効果的支援がすべての学校で実施できた。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを適宜学校に派遣し、児童生徒や保護者に直接面談や支援にあたり、ケース会議で助言し、問題行動の改善に向けての方向性を見いだすことができた。

●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業
子どもに関する様々な問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、早期発見に努めるとともに子どもが有する問題や子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を早期に行った。相談件数：683件

●放課後子ども総合プラン運営委員会において、試行的な放課後子ども教室の実施等を踏まえ、放課後児童の安心・安全な居場所づくりにおける今後の具体的な施策等の検討を行った。

●放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業
放課後児童クラブについては、増加する入会児童数、特に夏休み限定の申込者の受け入れを行うため、学校と共有できる教室や専用室（2校）への空調設備等の整備や、新たな専用棟の整備（2校）を行った。また、統括指導員が中心となって、各クラブの指導状況の把握やクラブ運営の指導・助言、保護者や学校間調整などの支援を行い、円滑なクラブ運営に努めた。さらに、配慮を要する児童への理解や指導、児童クラブ内でのトラブルや保護者対応、安全管理体制の強化や指導員への防犯意識の向上等、クラブ運営の実状を踏まえた研修会を開催し、指導員の資質向上を図った。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等		
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のころと体の健康づくり	83	こどもすこやか21の周知・啓発	保健体育課	学校保健管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校保健管理事業 保健学習や保健指導、性に関する指導、薬物乱用防止教育、生活習慣病予防対策事業、研修会等を実施し、児童生徒および教職員や保護者の健康意識向上に努めた。
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のころと体の健康づくり	84	性に関する指導と知識の普及	保健体育課	学校保健管理事業	
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のころと体の健康づくり	85	健康管理と生活習慣指導	健康推進課 保健体育課	学校保健管理事業（保体）	
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のころと体の健康づくり	86	喫煙・飲酒・薬物対策	健康推進課 保健体育課	学校保健管理事業（保体）	
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	87	職場体験の推進	学校教育課		<ul style="list-style-type: none"> ●中学生のチャレンジウィークとして5日間の職場体験を行った。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	88	社会参画の促進	生涯学習課	新成人のつどい事業 青少年活動の促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●新成人のつどい事業 第1部の式典、第2部の祝賀記念交歓会を実施し、企画・運営については、新成人で構成する実行委員会が行い、ビデオレターや抽選会、当日の写真を編集しての放映など新成人の声を反映した取り組みを行った。また、実行委員については、昨年度の10名から8名増の18名での運営となった。 ●青少年活動の促進事業 青年リーダー養成講座を関係団体の委託により実施し、単位子ども会などの依頼に応じてレクリエーションゲームや、バルーンアート等の指導などを行うとともに、子どもフェスティバルや選挙セミナーでの運営協力を行った。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	89	自立に困難を有する子ども・若者の包括的な支援体制の充実	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 発達支援室 学校教育課	家庭児童相談室運営事業（子支） ひとり親家庭自立支援事業（子支） 子ども・若者支援事業（子若） 相談支援事業（障福） 働き暮らし応援センター事業（障福） 発達支援推進事業（発支）	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭児童相談室運営事業、ひとり親家庭自立支援事業 各種相談業務 年間相談総件数：1,765件 就労支援としてのプログラム策定件数：29件 ●子ども・若者支援事業 子ども・若者支援検討会を2回開催し、（仮称）子ども・若者支援ネットワークの整備、（仮称）子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。 ●相談支援事業 障害のある人や子ども、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行った。 事業委託先：とよさと、遙山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOほほハウス、あすなろ福祉会（新） *7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託 相談者数：実2,046人、延11,707人 ●働き暮らし応援センター事業 湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人 ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成した。平成27年度は、61人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取り組みを行った。 平成27年度末 登録者数：全体714人（うち彦根市488人） 平成27年度（年間） 新規就労者数：全体72人（うち彦根市61人） ●発達支援推進事業 発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。平成27年度に「彦根市発達支援関係機関会議設置要綱」を定め、相談、研修・啓発、連携体制整備の全てを本格的に開始した。 ●学校教育課 自立困難な子どもへの支援体制として、個に応じた進路指導の充実を図った。特に、経済的困窮家庭や要保護家庭については、関係機関と連携を図った。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	90	社会とのつながりの創出	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	91	国際理解や多文化共生を学ぶ機会の創出	人権政策課 国際親善事業 国際理解教育推進事業	●中学生北米研修派遣事業は、7月～9月までの間に10回の事前研修を行い、10月3日～16日の2週間、海外で研修を行った。帰国後には、10月に2回事後研修を行った。事後研修の2回目には、市民向け成果発表会を行い、成果を派遣団員のみならず市民全体の財産とするように機会を提供した。中学生交流団湘潭市派遣事業は、市内中学校を通じて応募したが、申込者がなかったため、中止となった。国際理解教育推進事業は、小中学校を中心に出席講座を行い、児童・生徒の異文化等の理解を深めた。
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	92	職業に関する知識、技能の育成	地域経済振興課 雇用対策事業	●市広報やホームページにおいて、滋賀県や関係機関が実施する若年求職者技能習得支援事業や各種訓練コースの募集案内について、情報提供を行った。
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	93	就労支援の充実	子ども・若者課 子ども・若者支援事業	●子ども・若者支援検討会を2回開催し、(仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	94	制度普及に向けた国への要望	人権政策課 男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画推進事業	●市内事業所の実態を把握するため、企業訪問対象事業所に対して、企業アンケートを実施した。252事業所中155事業所から回答があり、回収率は61.5%であった。育児休業取得者や仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所は増えてきてはいるものの、まだまだ十分ではない。
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	95	技能取得など、就業・再就職に向けた支援	子育て支援課 子ども・若者課 地域経済振興課 ひとり親家庭自立支援事業(子支) 子ども・若者支援事業(子若) 雇用対策事業(地経)	●ひとり親家庭自立支援事業 自立支援教育訓練給付金支給件数：1件、高等職業訓練促進給付金等支給件数：3件 ●子ども・若者支援事業 子ども・若者支援検討会を2回開催し、(仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。 ●雇用対策事業 市広報やホームページにおいて、滋賀県や関係機関が実施する若年求職者技能習得支援事業や各種訓練コースの募集案内について、情報提供を行った。

①施策および事業一覧表
視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
3	1	① 児童虐待の防止と対応	96 相談窓口の情報提供	子育て支援課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業 啓発活動については11月12日に児童虐待防止啓発映画上映会を行い、その日の夜に彦根城オレンジライトアップにより虐待の啓発を行った。また、オレンジリボンを大型量販店で配布したり、市の関係機関職員全員に配付したりして啓発を行った。児童虐待の出前講座を地域や関係機関で年間7回行い、児童虐待の早期発見・早期対応への理解を深めた。
3	1	① 児童虐待の防止と対応	97 相談・対応体制の充実	子育て支援課 健康推進課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●健康推進課 育児不安を抱える保護者に対して、保健師による相談や訪問指導を実施し、関係機関とも連携し、虐待予防を図った。訪問件数：新規28件、延78件
3	1	① 児童虐待の防止と対応	98 子どもの権利についての啓発	人権政策課 子育て支援課	市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】（人政） 児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●市民人権啓発推進事業、企業内人権啓発推進事業 自治会が自主的に開催する「人権のまちづくり懇談会」では、子どもの人権について10自治会（約3.5%）で取り上げられた。「ゆきどけ」では、子どもの権利についての紹介のほか、児童虐待の発見や子どものいじめなどに関する相談先の紹介を掲載した。 ●人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】 人権のまちづくりフェスタは、キッズコーナーを設けたり、体験型のコーナーを設けたりすることで子ども連れを中心とした比較的若い世代の参加者が増え、約1,500人の参加があった。
3	1	② 配偶者に対する暴力の防止と対応	99 相談・対応体制の充実	人権政策課 子育て支援課	男女共同参画センター管理運営事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政） 市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】（人政） 配偶者暴力相談事業（子支）	●男女共同参画センター管理運営事業、男女共同参画推進事業、市民人権啓発推進事業、企業内人権啓発推進事業、人権のまちづくりフェスタ開催事業（新） ウィズにおいて、「女性に対する暴力をなくす運動」期間にちなんで「暴力防止啓発講座」を開催し、25人が受講し、子どもや女性への暴力について考えた。「ウィズ」に相談窓口を設置し、広報やホームページで案内し、DVなどの相談を受けた。 ●配偶者暴力相談事業 DV相談を専門に受ける女性相談員1名を配置し相談業務を行った。さらに、配偶者暴力相談支援センター・警察などと連携し、情報の共有化を図った。 平成28年3月末現在 相談件数 112件
3	1	② 配偶者に対する暴力の防止と対応	100 市民への啓発	人権政策課 子育て支援課	男女共同参画センター管理運営事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政） 市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】（人政） 配偶者暴力相談事業（子支）	11月の「女性に対する暴力をなくす運動」にちなみ、街頭啓発を行うとともに、女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなみ、彦根城の夜間ライトアップを紫色で点灯し、パープルリボンのメッセージを呼びかけた。また、大型量販店の女性用お手洗いにDV啓発カードを設置した。
3	2	① 青少年非行の防止	101 非行防止活動の充実	学校教育課 少年センター	少年センター一般管理経費（少セ）	●学校教育課 少年センターとともに、地域・学校・警察などが連携し、街頭補導に取り組んだ。 ●少年センター一般管理経費 彦根市青少年指導員とともに市内8コースを設定し、毎月平均26日の街頭補導を行った。小・中・高校生を対象にした学期末大型量販店での街頭補導や高校生を対象にした登下校指導・列車警乗指導を行った。早朝の彦根駅前、夏季休業期間中の大型量販店、琵琶湖湖岸等の所員パトロールを実践した。長期休業期間中（春、夏、冬、春）に各小学校区を巡回街頭補導を行った。
3	2	① 青少年非行の防止	102 立ち直り支援活動の充実	少年センター	青少年支援センター設置事業	広報・啓発として、広報誌「きぼう」を市内全戸配布した。市HPによる広報の他、「あゆみ」を発行し関係機関に配布した。 ●青少年支援センター設置事業 非行等をおこす可能性のある青少年や犯罪を犯してしまった青少年の立ち直りを支援する活動（「自分探し支援」「生活改善支援」「就労支援」「就学支援」「家庭支援」の5つの個別プログラム）に取り組んだ。支援人数21人、支援回数400回
3	2	① 青少年非行の防止	103 家庭や地域への啓発	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 少年センター一般管理経費（少セ）	●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。市民会議において「あいさつ運動」を毎月月初めに取り組んだ。また、街頭パトロールや街頭啓発に取り組んだ。豊かな心をはぐくむ家庭づくりに関する絵画・ポスターおよび作文を募集し、表彰、展示・発表を行った。わたしのふるさとに関する絵画および作文を募集し、表彰、展示・発表を行った。「青少年健全育成に協力する店」のステッカーを作成し、PTAを通じて掲示依頼を行った。
3	2	① 青少年非行の防止	104 事業所などとの連携	子ども・若者課	青少年健全育成事業	

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
3	2	青少年非行の防止	② 有害環境や遊技場などへの対策	105 携帯端末などへの対策	子ども・若者課 学校教育課	青少年健全育成事業（子若）	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年健全育成事業 市民会議・PTA会長・校園長合同会議を開催し、情報交換を行うとともに、「スマホ・ケータイ安全教室」をテーマに外部講師による研修を行った。 市民会議において、防犯・非行防止の取り組みとして、青少年健全育成看板の設置（4か所）や、初発型非行防止巡回指導（参加者延べ20,783人）への補助を行った。 有害図書等の回収を月1回実施した。（有害図書545冊、有害DVD117枚回収） ●学校教育課 平成26・27年度の2年間、全中学1年生が集う「中学生広場」でいじめ撲滅に向けての取組を、中学生実行委員が提案し、提言として確認した。その後、各中学校でいじめ防止に向けての取組を行っている。携帯電話を学校に持ち込まない運動をPTAと協力して、各小中学校で行うとともに、情報モラルについての学習を中学校では全学校で実施し、小学校でも中・高学年から実施し始める学校が増えた。
3	2	青少年非行の防止	② 有害環境や遊技場などへの対策	106 遊技場などへの対策	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 環境浄化事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> ●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わせない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等の立入調査を実施し、有害図書などの陳列・販売状況の調査および情報収集をした。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。
3	2	青少年非行の防止	② 有害環境や遊技場などへの対策	107 有害図書などの販売についての自主規制	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 環境浄化事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> ●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わせない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等の立入調査を実施し、有害図書などの陳列・販売状況の調査および情報収集をした。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。
3	2	青少年非行の防止	② 有害環境や遊技場などへの対策	108 有害図書などの回収	子ども・若者課	青少年健全育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わせない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等の立入調査を実施し、有害図書などの陳列・販売状況の調査および情報収集をした。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	109 家族や関係者に対する相談・助言	子ども・若者課 障害福祉課	子ども・若者支援事業（子若） 相談支援事業（障福）	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・若者支援事業 子ども・若者支援検討会を2回開催し、（仮称）子ども・若者支援ネットワークの整備、（仮称）子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。 ●相談支援事業 事業委託先：とよさと、遙山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOぼぼハウス、あすなる福祉会（新） *7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託 相談者：実2,046人、延11,707人
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	110 社会復帰のための支援	子ども・若者課 障害福祉課	子ども・若者支援事業（子若） 地域活動支援センター事業Ⅰ型（障福）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動支援センター事業Ⅰ型 対人関係がとりこむ精神障害のある人が、日中活動や他者との交流を行う場所を提供した。また医療との連携強化や障害に対する理解をはかる啓発活動を実施した。 【圏域全体延べ利用者数】〔基礎的事業〕ステップアップ21：523人・まな：3,385人 〔機能強化事業〕ステップアップ21：146人・まな：108人 【彦根市分延べ利用者数】〔基礎的事業〕ステップアップ21：130人・まな：2,623人 〔機能強化事業〕ステップアップ21：72人・まな：74人
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	111 子ども・若者の居場所づくり	子ども・若者課 少年センター	子ども・若者支援事業（子若） 青少年支援センター設置事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年支援センター設置事業 市内中学校や高等学校への学校訪問や福祉等関係機関との会議、相談活動を通して、情報を共有し、連携を図った。特に、家庭内暴力をしている青少年や就労が困難な少年を中心に支援活動を行った。 ●働き暮らし支援センター事業 湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人 ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成することにより、平成27年度は、61人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取組を行った。 平成27年度末 登録者数：全体714人（うち彦根市488人） 平成27年度（年間） 新規就労者数：全体72人（うち彦根市61人）
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	112 ひきこもりやニートへの支援	子ども・若者課 障害福祉課 発達支援室 少年センター	子ども・若者支援事業（子若） 地域活動支援センター事業Ⅰ型（障福） 相談支援事業（障福） 働き暮らし支援センター事業（障福） 発達支援推進事業（発支） 青少年支援センター設置事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> ●発達支援推進事業 発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。平成27年度に「彦根市発達支援関係機関会議設置要綱」を定め、相談、研修・啓発、連携体制整備の全てを本格的に開始した。

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	113 就業などに向けた支援	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・若者支援検討会を2回開催し、(仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	114 職場適応と定着化の促進	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	115 高校との連携	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	
3	4	障害のある子ども・若者への支援	① 障害のある子ども・若者などへの支援	116 相談・支援体制の充実	障害福祉課	相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●障害のある人や子ども、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行った。 事業委託先：とよさと、遙山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOぼぼハウス、あすなろ福祉会(新)*7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託 相談者数(実)2,046人 (延)11,707人
3	4	障害のある子ども・若者への支援	① 障害のある子ども・若者などへの支援	117 発達障害のある子ども・若者への支援	発達支援室	発達支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行う。平成27年度に「彦根市発達支援関係機関会議設置要綱」を定め、相談、研修・啓発、連携体制整備の全てを本格的に開始した。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	① 障害のある子ども・若者などへの支援	118 障害のある子ども・若者の社会参加への支援	障害福祉課	障害者スポーツ・レクリエーション活動支援事業 移動支援事業 障害福祉サービス給付事業 働き暮らし応援センター事業 日中一時支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ・レクリエーション活動支援 障害のある人や子ども等が参加するスポーツやレクリエーション活動の実施について、事業を委託し、または開催費を助成した。 全国障害者スポーツ大会(参加激励)、滋賀県障害者スポーツ大会(参加助成)、クリスマスつどい・運動会開催助成、市障害者スポーツカーニバル(開催委託)、療育キャンプ(開催助成)、県障害者スポーツカーニバル(参加助成) ●移動支援事業 年間利用実人数：93人、総利用時間：3,858時間 ●障害福祉サービス給付事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律や児童福祉法に基づき、サービス毎に支給決定を行い、各種サービスを提供し、障害のある人や子どもの日常生活の向上を図った。 ●働き暮らし応援センター事業 湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人 ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成した。平成27年度は、61人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取組みを行った。 平成27年度末登録者数：全体714人(うち彦根市488人)、平成27年度(年間)新規就労者数：全体72人(うち彦根市61人) ●日中一時支援事業 委託事業所数：15か所(うち圏域外2か所)、年間実利用者数：209人、年間実利用人数：297人(うち児童：207人)複数事業所の利用を含む。、利用件数(回数)：延べ7,695回(うち児童：4,588回)

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	119 早期療育の推進	子ども療育センター	障害児療育事業「あすなろ教室」 障害児療育事業「親子療育教室つぼみ」	●障害児療育事業「あすなろ教室」「親子療育教室つぼみ」 あすなろ教室集団指導46人、グループ療育や個別指導57人が利用している。親子療育教室つぼみを実施し、43人が利用している。親子療育教室つぼみを実施することで、気になる子どもを発達相談後から支援できるようになった。あすなろ教室では個別療育支援計画を作成し、通園児や保育所等訪問支援対象児に個々のニーズに合わせた支援を行った。保護者には、育児不安の軽減や主体的な子育てができるように毎月1～2回程度の話し合いの場を提供した。定期的に医療相談や訓練指導を行った。また、保護者や関係職員対象の療育研修会を2回実施した。保育所・幼稚園へ園訪問を行った。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	120 障害児保育の充実	幼児課	障害児保育事業	●障害児保育事業 民間保育所22園に、加配保育士59人分の補助を行った。（加配対象児童数123人） ●幼稚園一般経費 61人の保育に従事する教諭等の加配を行った。（加配対象児童数98人） ●特別支援教育推進事業 各校における特別支援教育に関する校内研修会の実施や、特別支援学級在籍児や通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒に対して、個別の指導計画や教育支援計画の策定を行なった。特別支援教育支援員については、各校に1名配置するとともに3校に複数配置を行ない、計28名の配置を行なった。年度途中より支援体制強化のため、中学校1校に1名の増員を行った。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	121 特別支援教育の推進	幼児課 学校教育課	幼稚園一般経費（幼児） 特別支援教育推進事業（学教）	●障害福祉課 発達において支援が必要な人に対して、乳幼児期から学齢期、就労期まで、保健や福祉、医療、教育、就労の関係機関の連携による支援を提供する発達支援システムの構築を図るため彦根市発達支援関係機関会議に参画した。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	122 成長に応じた支援の持続的提供	幼児課 障害福祉課 発達支援室 子ども療育センター 健康推進課 学校教育課	障害児保育事業（幼児） 幼稚園一般経費（幼児） 発達支援推進事業（発支） 障害児療育事業「あすなろ教室」（子療） 障害児療育事業「親子療育教室つぼみ」（子療） 療育・発達相談事業（健推） 子育て教室事業（健推） 特別支援教育推進事業（学教）	●発達支援推進事業 発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。平成27年度に「彦根市発達支援関係機関会議設置要綱」を定め、相談、研修・啓発、連携体制整備の全てを本格的に開始した。 ●療育・発達相談事業 療育相談 相談人数：実51人、延105人 うち新規：実27人 精神発達相談 相談人数：実261人、延322人 うち新規：実196人 ●子育て教室事業 1教室5回、前期2教室、後期3教室で実施した。延べ出席者数：253人
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	123 放課後や余暇活動の充実	障害福祉課	障害福祉サービス給付事業 日中一時支援事業	●障害福祉サービス給付事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律や児童福祉法に基づき、サービス毎に支給決定を行い、各種サービスを提供し、障害のある人や子どもの日常生活の向上を図った。 ●日中一時支援事業 委託事業所数：15か所（うち圏域外2か所）、年間実利用者数：209人、年間実利用人数：297人（うち児童：207人）複数事業所の利用を含む。、利用件数（回数）：延べ7,695回（うち児童：4,588回）

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	124 相談体制の充実	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	<p>●ひとり親家庭の自立を助長するため母子・父子自立支援員を、また就労を支援するためプログラム策定員を設置した。</p> <p>ひとり親家庭の親を就労支援のための主体的な能力開発を支援するため、自立支援教育訓練給付金事業を行った。</p> <p>2年以上の修業を要する資格取得の養成学校を受講するひとり親家庭の親に対し、受講期間中の生活の負担の軽減を図るため、高等職業訓練促進給付金等事業を行った。</p> <p>プログラム策定件数29件、自立支援教育訓練給付金事業1件、高等職業訓練促進給付金等事業3件</p>
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	125 高等技能訓練などの利用促進	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	126 自立支援プログラムの策定	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	127 利用負担の軽減	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	128 住宅セーフティネットの充実	建築住宅課	公営住宅維持管理事業	
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	129 子育て支援情報の周知	人権政策課	多文化共生社会推進事業	<p>●関係団体等の協力で、多言語版の広報ひこね（ポルトガル語・英語・中国語）を毎月1回発行したほか、生活ガイドを多言語版に加え、「やさしい日本語版」も年1回発行した。多言語版ホームページの整備を進めるとともに、FMひこねでポルトガル語による生活情報等を発信した。また、行政資料等の翻訳を進めた。</p> <p>くすのきセンターには月2回程度、また福祉担当部署からの依頼により通訳の派遣等、子育て支援に関する情報等を外国人住民にも周知した。</p>
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	130 母語教室の開催	人権政策課	国際交流員（CIR）招致事業	<p>●平成27年6月から平成28年2月までに、16回開催した。参加者一人ひとりのポルトガル語能力に合わせて授業を進めることができた。ポルトガル語とブラジルの文化を学ぶことのほかに、友達をつくれる場所になっているとも考える。また、平成27年度は、「日本語教室」を主催している他団体が開催しているイベントに参加し、他の教室の子どもとも交流を進めた。</p>
3	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	131 外国人児童生徒への就学支援	学校教育課	国際理解教育推進事業	<p>●市内13校に対しポルトガル語に対応した支援員2名を週5日、11校にタガログ語に対応した支援員1名を週5日派遣し、児童生徒への支援を行った。また、繁忙期には3名の委嘱による支援員を増員し、充実を図った。文書翻訳件数、1,234件</p>

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等		
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	132	子ども・若者を取り巻く貧困問題への対応	社会福祉課 子ども・若者課	生活困窮者自立支援事業【新】(社福) 子ども・若者支援事業(子若)	<ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者自立支援事業【新】 経済的に困窮している世帯や生活保護被保護世帯の子どもの学力向上を支援し、将来、経済的な困窮に陥ったり生活保護を受給するという負の連鎖を断ち切る。 参加実人数：40人(小学生～成人、H28.3月現在)
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	133	就学・就労など、生活困窮リスクの軽減	子ども・若者課 少年センター	子ども・若者支援事業(子若) 青少年支援センター設置事業(少セ)	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・若者支援事業 生活困窮の世帯に属する子どもの数を調査した。 調査対象：生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、小・中学校就学援助受給世帯(小中学生)、保育所就園援助受給世帯(園児) 合計1,863人(0～18歳全体21,047人の8.9%) 子ども・若者支援検討会を2回開催し、(仮称)子ども・若者支援ネットワークの整備、(仮称)子ども・若者支援センターの設置に向けて具体的に検討を行った。また、子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成した。 内閣府主催の研修や県主催の研修に積極的に参加した。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	134	「若者」に絞った支援プログラムの提供	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年支援センター設置事業 「あすくる彦根」では、様々な課題や悩みを持つ少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、少年一人一人のアセスメントに基づいた支援プログラムを策定して、個別の支援活動を実施した。無職少年対策指導員は、推進員と協力して、中学校・高校を訪問し情報収集をしたり、就労に向けての支援を行った。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	135	就学に向けた経済的支援	社会福祉課 子育て支援課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業【新】(社福) ひとり親家庭自立支援事業(子支) 小学校就学援助事業(学教) 中学校就学援助事業(学教)	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親家庭自立支援事業 滋賀県が行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付(修学資金・就学支度資金等)の貸付相談および申込み受付を行った。貸付受付件数：21件
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	136	学校教育による学力保障	学校教育課	学力向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校就学援助事業、中学校就学援助事業 経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を補助し教育費用の軽減を図った。 小中学生に対しての就学援助実績は、延べ人数で1,524人(前年度1,470人)で、受給率は小学生が14.2%(911人/市児童総計6,434人)、中学生が18.7%(受給者数613/市生徒総計3,273人)となった。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	137	学校を窓口とした関係機関との連携	社会福祉課 子ども・若者課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業【新】(社福) 子ども・若者支援事業(子若)	<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上推進事業 子ども一人ひとりの学力の経年変化を把握し、少人数指導や習熟度別指導等により学力の向上を図った。 各小中学校での少人数指導実施数は、91.7%である。35人学級や少人数指導をできるかぎり取り入れ実施した。 「ひこねっこ 学びの6か条」をプリントした下敷きを、小学校入学の児童全員に配付し、学びの提言の周知を図った。 学校教育活動支援員として、小・中学校に年間55人の学生を派遣した。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	138	地域における学習支援	子ども・若者課 生涯学習課	子ども・若者支援事業(子若) 放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業(生学) 学校支援地域本部事業(生学)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育課 児童生徒の家庭環境等を把握し、必要に応じて福祉等関係機関との連携を行った。 ●放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業 放課後子ども総合プラン運営委員会での協議を踏まえ、城北小学校において1年～3年生を対象としてモデル的に施行した。(英語、わらべ歌)
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	③ 子どもの貧困問題への対応	139	生活困窮世帯などへの学習支援	社会福祉課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業【新】(社福) 学力向上推進事業(学教)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校支援地域本部事業 中央中学校において土曜教室「てみる」を開設し、側面的支援により、子どもたちの自主的学習の促進を図った。

①施策および事業一覧表
 視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
4	1	① 妊婦やその家族への支援	140 家族の育児参加を促すための支援	健康推進課	パパママ学級事業	●パパママ学級を9回開催し、132組の参加があった。父子健康手帳は、1,048冊交付した。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	141 母子健康手帳の交付・活用	健康推進課	妊婦健康診査事業	●妊娠届出数（1,048人）、満11週以内の届け出率（94%） 妊娠届出数は年々減少していたが、H26を境にH27は増加している。満11週以内の届け出率は、例年90%前後であり、H27は上昇している。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	142 妊婦健康診査	健康推進課	妊婦健康診査事業	●妊婦健診受診数：実1,593人、延12,385回 公費負担額 105,644,200円
4	1	① 妊婦やその家族への支援	143 妊婦のつどいや出産後の赤ちゃんサロンなど交流機会の充実	健康推進課		●サロンの参加者はリピーターも多く、サロン終了後もLINEで情報交換をしたり、サロンの実施日に子どもセンターで集まったり、個別に外出したりしており、仲間づくりの場として活用している。 プレママサロン 年4回実施 参加人数：実29人、延31人 赤ちゃんサロン 年12回実施 参加人数：実154人、延361人
4	1	① 妊婦やその家族への支援	144 個別相談、個別訪問の充実	子育て支援課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業（子支） 妊産婦・新生児訪問指導事業（健推）	●家庭児童相談室運営事業 家庭または様々な原因で支援が必要となっている家庭に対し、妊娠中からの個別相談・訪問支援により安心・安全な出産を支援した。 相談件数：683件、養育支援訪問件数：1,428件 ●妊産婦・新生児訪問指導事業 助産師もしくは保健師が妊婦を訪問し、心身状態の確認や妊娠中の悩みや不安の相談を実施した。 新生児訪問：実514件、延545件、低体重出生児訪問：実48件、延52件
4	1	① 妊婦やその家族への支援	145 支援が必要な妊産婦への対応とフォローの充実	健康推進課		●医療機関からのハイリスク妊産婦・新生児訪問指導依頼票による連絡件数は190件あり、そのうち妊婦が41件、産婦・新生児が149件であった。指導内容は訪問154件、電話20件、面接4件であり、継続フォローが必要なケースについては地区担当保健師による訪問等を実施している。
4	1	② 不妊への支援	146 特定不妊治療費の助成	健康推進課	不妊治療費助成事業	●不妊治療費助成事業 特定不妊治療費助成 実数66件、延べ数127件、人工授精治療費助成 40件
4	1	② 不妊への支援	147 不妊専門相談センターの活用促進	健康推進課		●不妊専門相談センターを周知した。
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	148 幼児教育の無償化	幼児課	私立幼稚園保育料助成事業	●「彦根市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園2園に通う保護者385人に対し、42,658,700円の補助を行った。
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	149 保育料や教育費の負担軽減	幼児課 学校教育課	保育所就園援助事業（幼児） 小学校就学援助事業（学教） 中学校就学援助事業（学教）	●保育所就園援助事業 子ども・子育て支援新制度への移行により「実費徴収に係る補足給付事業」として実施した。平成27年度は、A階層17件/100,990円、B階層208件/2,350,000円にそれぞれ支給した。 ●小学校就学援助事業、中学校就学援助事業 経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を補助し教育費用の軽減を図った。 小中学生に対しての就学援助実績は、延べ人数で1,524人（前年度1,470人）で、受給率は小学生が14.2%（911人/市児童総計6,434人）、中学生が18.7%（受給者数613/市生徒総計3,273人）となった。

視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	150 医療費の負担軽減	保険年金課	福祉医療費助成事業	●乳幼児の保険診療の自己負担金を助成した。小・中学生の入院医療費の助成を、市の独自事業として実施した。 平成27年度実績 112,581件 200,299,003円 小学生の入院医療費助成 125件 6,274,303円 中学生の入院医療費助成 44件 2,796,344円
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	151 雇用者・企業への啓発と情報提供	地域経済振興課	雇用対策事業	●雇用対策事業 平成27年度に彦根公共職業安定所、彦根商工会議所等と連携し、215社の事業所を訪問し、企業内公正採用・人権啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの理念のもとに、働き方の見直し、育児休業制度、一般事業主行動計画の策定・推進についての啓発を行った。 ●男女共同参画社会づくり地域等啓発事業、男女共同参画推進事業 平成27年9月1日から平成28年1月15日まで募集を行い、3事業者を表彰、広報ひこねやホームページで紹介した。また、男女共同参画週間のパネル展や「人権のまちづくりフェスタ」において、表彰した事業所の取組を紹介した。
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	152 働き方の見直しについての啓発	地域経済振興課 人権政策課	雇用対策事業（地経） 男女共同参画社会づくり地域等啓発事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政）	
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	153 育児休業制度の普及・啓発	地域経済振興課 人権政策課	雇用対策事業（地経） 男女共同参画社会づくり地域等啓発事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政）	
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	154 一般事業主行動計画の実施促進	地域経済振興課	雇用対策事業	
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	155 優良企業の公表	人権政策課	男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画推進事業	
4	2	① 乳幼児のこころと体の発達への支援	156 乳幼児健康診査の充実	健康推進課	乳幼児健康診査事業	●4か月児健診：受診率98.8%（H26 98.1%）、10か月児健診：受診率98.2%（H26 96.6%）、1歳6か月児健診：受診率98.0%（H26 97.3%）、2歳6か月児健診：受診率95.5%（H26 98.3%）、3歳6か月児健診：受診率96.4%（H26 96.4%）。4、10、1歳6か月児健康診査の受診率は上昇し、未受診率を減少することができた。3歳6か月児健康診査の受診率は横ばいで、2歳6か月健康診査の受診率は低下した。未受診者へは、全数個別に通知、電話、訪問などの対応を行った。
4	2	① 乳幼児のこころと体の発達への支援	157 予防接種の推進	健康推進課	予防接種事業	●乳幼児健診時に予防接種啓発紙を配布した。二種混合2期と麻しん・風しん混合接種の2期の対象児に学校や園を通じて夏休み前に接種勧奨を実施し、2月の時点で未接種児を対象に個別通知による接種勧奨を実施した。広報ひこねにおいて年3回、また年間を通して彦根市ホームページによる定期予防接種の啓発を行った。麻しん・風しん混合接種第1期が1歳10か月時に未接種の子どもを対象に、電話による勧奨を実施した。日本脳炎第2期末接種者を対象に、個別通知による接種勧奨を実施した。
4	2	① 乳幼児のこころと体の発達への支援	158 発達を支援する教室の充実	健康推進課	子育て教室事業	●わんぱくひろばの開催 1教室5回、前期（5～9月）2教室、後期（11月～3月）3教室で実施。 前期 対象者：37人 出席者：103人（延） 平均参加率：73.6% 後期 対象者：52人 出席者：150人（延） 平均参加率：64.3%
4	2	① 乳幼児のこころと体の発達への支援	159 個別相談の充実	健康推進課	療育・精神発達相談事業	●療育相談 相談人数：実51人、延105人 うち新規：実27人 精神発達相談 相談人数：実261人、延322人 うち新規：実196人 乳幼児個別相談 毎月2回、計24回実施（内12回は栄養士の相談を含む。） 来所者数：183人、延べ人数：499人
4	2	① 乳幼児のこころと体の発達への支援	160 個別訪問の充実	子育て支援課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業（子支） 児童虐待防止対策事業（子支） 妊産婦・新生児訪問指導事業（健推）	●家庭児童相談室運営事業、児童虐待防止対策事業 子育てに対して不安、孤立感等を抱える家庭または様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対し、委託サービス事業所、健康推進課保健師と連携し訪問した。 養育支援訪問件数：1,428件 ●妊産婦・新生児訪問指導事業 新生児訪問および妊産婦訪問において、児の疾病の早期発見・早期治療の徹底および保護者が円滑に育児に対応できるように支援した。 ・新生児訪問：実514件、延545件 ・低体重出生児訪問：実48件、延52件

視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	事業目的・内容等	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	161 乳児家庭への訪問	健康推進課	乳児家庭全戸訪問事業	●乳児家庭全戸訪問事業 すべての乳児がいる家庭に4か月までに訪問し、子育てに関する情報提供を行ない必要時助言やサービスの提供につなげた。 訪問対象者：955人 面接相談件数：895人 面接率：89.9%
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	162 保健指導の充実	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業 乳幼児健康診査事業	●妊産婦・新生児訪問指導事業 新生児および妊産婦を訪問し、疾病の早期発見、育児支援を行い、円滑に育児ができるよう支援した。助産師もしくは保健師による新生児の身体計測、一般状態の確認、母親の心身状態の確認、育児内容の確認を行った。必要に応じて、育児指導、子育て情報の提供をした。産後うつリスクのある人には再訪問を実施し、育児不安の軽減と虐待防止を図った。
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	163 精神面のフォローの充実	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業	●妊産婦・新生児訪問指導事業 新生児および妊産婦を訪問し、疾病の早期発見、育児支援を行い、円滑に育児ができるよう支援した。助産師もしくは保健師による新生児の身体計測、一般状態の確認、母親の心身状態の確認、育児内容の確認を行った。必要に応じて、育児指導、子育て情報の提供をした。産後うつリスクのある人には再訪問を実施し、育児不安の軽減と虐待防止を図った。
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	164 保護者支援グループの支援活動の推進	健康推進課	親子グループミーティング事業	●親子グループミーティング事業 育児不安の多い人や孤立している人、子育てへの負担感を感じている人に対して、親支援プログラム（ノーバディーズパフェクトプログラム）を実施し、育児不安の軽減、仲間づくりを行った。年間2クール（1クール8回）実施。実参加者数 前期：9人、後期：9人
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	165 多胎児サークルの自主活動の推進	健康推進課	乳幼児健康診査事業	●乳幼児健康診査事業 平成27年10月から、規則正しい生活リズムを促すチラシを作成し、4、10か月健康診査の保健指導時に保護者に向けて啓発した。多胎児サークルの紹介は、来所時や乳幼児健康診査の受健時に随時相談・紹介ができた。また、サークルに関する情報は、随時掲示し、チラシの配布も行った。不適切な対応を行っている保護者に対しては、各関係機関と随時連携し対応した。
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	166 支援の必要な保護者への対応	健康推進課	乳幼児健康診査事業	●乳幼児健康診査事業 平成27年10月から、規則正しい生活リズムを促すチラシを作成し、4、10か月健康診査の保健指導時に保護者に向けて啓発した。多胎児サークルの紹介は、来所時や乳幼児健康診査の受健時に随時相談・紹介ができた。また、サークルに関する情報は、随時掲示し、チラシの配布も行った。不適切な対応を行っている保護者に対しては、各関係機関と随時連携し対応した。
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	167 母乳育児への支援	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業	●妊産婦・新生児訪問指導事業 育児不安の多い人や孤立している人、子育てへの負担感を感じている人に対して、親支援プログラム（ノーバディーズパフェクトプログラム）を実施し、育児不安の軽減、仲間づくりを行った。年間2クール（1クール8回）実施。実参加者数 前期：9人、後期：9人
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	168 定期的な会議、情報交換による連携	健康推進課		●経過観察や支援の必要な乳幼児へのフォロー、思春期の子どもや保護者への保健指導および不妊相談・助成などについて、保健所との連携を図った。
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	169 保健所との連携	健康推進課		●経過観察や支援の必要な乳幼児へのフォロー、思春期の子どもや保護者への保健指導および不妊相談・助成などについて、保健所との連携を図った。
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	170 休日・夜間診療の充実	健康推進課	休日急病診療所事業	●休日急病診療所事業 母子保健担当者会議に参加（1回）、保健衛生連絡会議を開催（1回）
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	171 小児救急医療体制の確保	健康推進課	休日急病診療所事業	●休日急病診療所事業 彦根休日急病診療所がくすのきセンター移転（平成26年2月）してから診察者数は増えており、平成27年度は4,221人であった。圏域での1次救急診療施設としての認知されてきている。なお、小児科の受診者の割合は37%であった。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	172 防犯対策の強化・充実	まちづくり推進室 子ども・若者課	防犯自治会負担金（ま推） 防犯灯設置補助金（ま推） 道あかり事業（ま推） 自治会支援事業（ま推） 青少年健全育成事業（子若）	●防犯自治会負担金、防犯灯設置補助金、道あかり事業、自治会支援事業 防犯灯設置補助（自治会等が設置する防犯灯への設置補助） ポール式：20基、共架式：117基、LED灯への切替：999基 道あかり事業（小中学校の通学路・駅周辺等の市道などへ市が防犯灯を設置） ポール式：22基、共架式：16基
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	173 子ども・家庭への防災意識の喚起、防災教育・防災訓練の実施	保健体育課	防災・安全教育推進事業（保体） 学校防災教育推進事業【新】（保体） 子ども見守り活動推進事業（保体）	●青少年健全育成事業 子ども110番の家設置件数 1,962か所 「子ども110番の家」と連携した誘拐等防止訓練を金城学区（中地区公民館）で実施した。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	174 通学路の安全確保	保健体育課	子ども見守り活動推進事業	●防災・安全教育推進事業、学校防災教育推進事業、子ども見守り活動推進事業 スクールガードの登録者数は、目標数よりかなり下回っているが、登下校時において、交通事故防止や防犯のために、地域ぐるみで取り組むことができた。また、児童の下校時には、毎日巡回パトロールを実施し、学校・地域・関係機関が連携して、子どもの命を守る活動を活性化してきた。不審者情報については、迅速に対応し、市民へ情報提供することができた。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	175 地域での子ども見守り活動	子ども・若者課 保健体育課	青少年健全育成事業（子若） 子ども見守り活動推進事業（保体）	●交通安全教育を18回開催した。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	176 交通安全教室の充実	交通対策課	交通安全推進事業	●交通安全教育を18回開催した。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	177 公共交通機関の整備・充実	交通対策課	公共交通活性化事業	●ノンステップバスを2台導入し、主に市立病院を経由する路線で運行中である。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	178 通学時の交通事故リスクの軽減	交通対策課	公共交通活性化事業	●路線バスの利用者数は、22,951人となった。引き続き、利用しやすい効果的なダイヤの検討や利用啓発に努める。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	179 「赤ちゃんの駅」の普及	子ども・若者課	赤ちゃんの駅事業	●「赤ちゃんの駅」設置箇所数 29か所